



Nipponham Group
たんぱく質を、もっと自由に。



2024年3月期 決算短信〔IFRS会計基準〕(連結)

2024年5月10日
東

上場会社名 日本ハム株式会社 上場取引所
コード番号 2282 URL <http://www.nipponham.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井川 伸久
問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 泉 聡 (TEL) 06-7525-3042
定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 2024年6月4日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け説明会)

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年3月期の連結業績 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		事業利益		税引前当期利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	1,303,432	3.5	44,939	75.6	40,599	83.2	29,448	84.3	28,078	68.8	46,754	102.8
2023年3月期	1,259,792	9.4	25,596	△46.8	22,162	△57.2	15,976	△66.5	16,637	△65.4	23,053	△57.4

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前当期利益率		売上高 事業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
2024年3月期	273	70	—	—	5.5		4.3		3.5	
2023年3月期	162	44	162	42	3.4		2.4		2.2	

(参考) 持分法による投資損益 2024年3月期 127百万円 2023年3月期 2,773百万円

(注) 事業利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除し、当社グループが定める為替差損益を加味するとともにIFRS会計基準への調整及び非経常項目を除外して算出しております。

(注) 前連結会計年度より、Breeders & Packers Uruguay S.A. (以下、「BPU」) に関連する牛肉事業を非継続事業に分類しております。これにより非継続事業からの利益(△損失)は、連結損益計算書上、継続事業と区分して表示しております。これに伴い、売上高、税引前当期利益は、継続事業の金額を表示しております。

(注) 売上高事業利益率につきましては、非継続事業調整後の事業利益(2024年3月期 45,897百万円、2023年3月期 28,191百万円)を用いて算出しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
2024年3月期	958,237	539,202	527,503	55.0	5,138	81				
2023年3月期	937,155	502,781	492,913	52.6	4,808	70				

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	86,586	△39,224	△53,189	65,465				
2023年3月期	11,331	△63,677	28,417	64,986				

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円			
2023年3月期	—	—	—	110.00	110.00	11,324	67.7	2.3
2024年3月期	—	—	—	119.00	119.00	12,251	43.5	2.4
2025年3月期(予想)	—	—	—	135.00	135.00		51.3	

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金(2024年3月期 15百万円、2023年3月期 14百万円)及び日本ハム・グループ従業員持株会信託が保有する当社株式に対する配当金(2024年3月期 21百万円、2023年3月期 34百万円)が含まれております。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		事業利益		税引前当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	670,000	2.7	24,000	△3.9	22,000	△30.4	13,000	△34.9	136.38
通期	1,340,000	2.8	48,000	6.8	40,000	△1.5	27,000	△3.8	263.03

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有

新規 一社（社名） 、 除外 1社（社名） Breeders & Packers
Uruguay S.A.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRS会計基準により要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2024年3月期	102,958,904株	2023年3月期	102,958,904株
2024年3月期	308,314株	2023年3月期	454,459株
2024年3月期	102,587,844株	2023年3月期	102,418,686株

(注) 期末自己株式数には、役員向け業績連動型株式報酬制度の導入により採用した役員報酬BIP信託が保有する当社株式（2024年3月期 123,968株、2023年3月期 131,403株）が含まれており、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。また、信託型従業員持株インセンティブ・プランの導入により、期末自己株式数には、日本ハム・グループ従業員持株会専用信託が保有する当社株式を含めております（2024年3月期 173,500株、2023年3月期 313,400株）。また、同信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	835,263	3.1	△221	—	21,949	214.8	21,775	78.0
2023年3月期	810,307	4.5	△10,108	—	6,972	△67.5	12,231	△61.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	212.26		—					
2023年3月期	119.42		119.41					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	598,371	244,893	40.9	2,385.70
2023年3月期	593,706	231,646	39.0	2,259.86

(参考) 自己資本 2024年3月期 244,893百万円 2023年3月期 231,646百万円

2. 2025年3月期の個別業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	
第2四半期(累計)	420,000	1.5	16,600	△21.6	17,900	△18.0	円 銭 174.38
通 期	850,000	1.8	17,200	△21.6	17,900	△17.8	174.38

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成をお約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、さまざまな要因によってこれら予想や計画とは大きく異なる結果となる可能性がありますので、本資料のみに全面的に依拠して投資判断を下すことはお控え下さい。なお当社は、法令又は金融商品取引所の規則で義務付けられている場合を除き、将来における情報、事象及びそれらに起因する結果にかかわらず、業績予想などの将来に関する記述を常に見直しで公表するとは限りません。また当社はそのような義務を負うものではありません。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信【添付資料】3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する概況	2
(2) 財政状態に関する概況	3
(3) キャッシュ・フローの状況に関する概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書	7
(3) 連結包括利益計算書	8
(4) 連結持分変動計算書	9
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(6) 継続企業の前提に関する注記	11
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	11
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	11
1. セグメント情報	11
2. 1株当たり情報	13
3. 非継続事業に関する注記	14
4. 重要な後発事象	15

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、本日 T D n e t で開示するほか、当社ホームページにも掲載いたします。

- ・2024年5月10日（金）・・・・・・アナリスト・機関投資家向け決算説明会
- ・2024年5月17日（金）・・・・・・アナリスト・機関投資家向け新中期経営計画説明会

※ 上記説明会のほかにも、個人投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しています。開催の予定などについては、当社ホームページをご確認ください。

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する概況

業績全般の状況

当連結会計年度の売上高は、食肉事業における国産鶏肉の価格転嫁や加工事業での価格改定の浸透に加え、ボールパーク事業において来場者数が増加したことなどにより、対前期比 3.5%増の 1,303,432 百万円となりました。事業利益は、食肉事業の牽引に加え、加工事業における収益性改善、海外事業において販売環境が好転したことなどから、対前期比 75.6%増の 44,939 百万円、税引前当期利益は持分法による投資利益が減少したものの事業利益が大幅に増加したことなどから対前期比 83.2%増の 40,599 百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は対前期比 68.8%増の 28,078 百万円となりました。

連結売上高内訳

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (2022年4月1日 ～2023年3月31日)		当連結会計年度 (2023年4月1日 ～2024年3月31日)		増減率 (%)
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
ハム・ソーセージ	130,161	10.3	135,150	10.4	3.8
加工食品	235,166	18.7	237,870	18.2	1.1
食肉	791,972	62.9	826,710	63.4	4.4
乳製品	36,194	2.9	38,963	3.0	7.7
その他の	66,299	5.2	64,739	5.0	△ 2.4
合 計	1,259,792	100.0	1,303,432	100.0	3.5

セグメントの概況

(単位：百万円)

対 前 年 実 績	売 上 高			事 業 利 益		
	当連結会計年度	増減	増減率 (%)	当連結会計年度	増減	増減率 (%)
加工事業本部	431,233	13,495	3.2	9,730	4,712	93.9
食肉事業本部	780,596	30,487	4.1	34,026	4,944	17.0
海外事業本部	289,964	△ 31,465	△ 9.8	2,460	7,496	—
そ の 他	23,866	6,814	40.0	1,920	2,403	—

(加工事業本部)

売上高は、乳製品・エキス・一次加工品において価格改定が浸透したことや、ブランディング強化により主力商品である「シャウエッセン」の販売量が伸長したことなどから、対前期比 3.2%増の 431,233 百万円となりました。事業利益は、商品ミックスの改善ならびに業務用商品や乳製品・エキス・一次加工品の販売伸長に加え、原材料価格の高騰に対する価格改定効果などにより、対前期比 93.9%増の 9,730 百万円となりました。

(食肉事業本部)

売上高は、量販店向けの国産鶏肉・豚肉販売が好調に推移したことや、インバウンド需要の増加に伴い外食向けの牛肉販売が伸長したことなどから、対前期比 4.1%増の 780,596 百万円となりました。事業利益は、輸入食肉において冷凍商品を中心とした在庫の適正化に伴い収益性が改善したことや、国産鶏肉・豚肉における相場・需要がいずれも堅調に推移し利益確保が進んだことから、対前期比 17.0%増の 34,026 百万円となりました。

(海外事業本部)

売上高は、BPU の株式譲渡や豪州産牛肉の販売単価が下落したことなどの影響で、対前期比 9.8%減の 289,964 百万円となりました。事業利益は、豪州の牛肉事業における生体牛価格の下落、販売量増加による収益改善に加え、トルコの鶏肉事業において飼料高に対する価格転嫁の浸透が進んだことなどから、2,460

百万円（前期は5,036百万円の事業損失）となりました。

(その他)

売上高は、ボールパーク事業において「北海道ボールパークFビレッジ」の開業に伴い、観客動員数が増加したことに加え、非試合日に季節に合わせた種々のイベントを実施したことにより来場者数が当初年間計画の300万人を超えたことなどから、対前期比40.0%増の23,866百万円となりました。事業利益は、ボールパーク事業における新たなビジネスモデルにより広告・チケット・飲食収入などの収益性が大幅に改善したことなどから、1,920百万円（前期は483百万円の事業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する概況

当期末の総資産は、前期末比2.2%増の958,237百万円となりました。流動資産は、当期末日が金融機関の休業日であった影響などにより営業債権及びその他の債権が前期末比12.5%増の165,022百万円となりましたが、BPUの株式譲渡に伴い売却目的保有資産が前期末比99.5%減の65百万円、その他の流動資産が前期末比19.3%減の20,318百万円となったことなどから、前期末比1.1%減の423,430百万円となりました。非流動資産は、繰延税金資産が前期末比9.7%減の28,072百万円となりましたが、無形資産及びのれんが前期末比27.9%増の25,822百万円となったことで、前期末比5.0%増の534,807百万円となりました。

負債につきましては、相場高と需要回復を受けた仕入の増加などにより営業債務及びその他の債務が前期末比10.1%増の116,773百万円となりましたが、キャッシュ・マネジメント・システムの海外グループ会社への展開に伴う資金効率の向上などにより有利子負債が前期末比11.2%減の214,852百万円となったことなどから、前期末比3.5%減の419,035百万円となりました。

親会社の所有者に帰属する持分につきましては、現金配当11,275百万円などにより減少しましたが、当期利益28,078百万円による増加、円安の進行による在外営業活動体の換算差額11,656百万円の増加などにより、前期末比7.0%増の527,503百万円となりました。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は2.4ポイント増の55.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況に関する概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業債権及びその他の債権の増加17,559百万円などがありましたが、税引前当期利益40,599百万円、減価償却費及び償却費39,719百万円、営業債務及びその他の債務の増加9,953百万円などにより、86,586百万円の純キャッシュ増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得48,479百万円などにより、39,224百万円の純キャッシュ減となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入債務による調達51,230百万円などがありましたが、短期借入金金の減少30,798百万円、借入債務の返済62,898百万円などにより、53,189百万円の純キャッシュ減となりました。

これらの結果、当期末の現金及び現金同等物残高は、前期末に比べ479百万円増加し、65,465百万円となりました。

(4) 今後の見通し

当社グループでは、2024年4月1日から2027年3月31日（第80期～第82期）の3年間で、『中期経営計画2026』とし事業計画を策定いたしました。（本日2024年5月10日公表の「ニッポンハムグループ中期経営計画に関するお知らせ」をご参照ください。）

『中期経営計画2026』の初年度にあたる次期の業績目標につきましては、売上高は海外事業における豪州牛肉事業や北米加工事業の伸長などにより1兆3,400億円となる見込みです。

利益につきましては、海外事業の販売拡大に加え、食肉事業において高付加価値商品の販売強化により収益性向上を図ることで、事業利益は480億円、税引前当期利益は400億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は270億円を予想しております。

連結売上高見込

(単位：億円)

区 分	2025年3月期 (2024年4月1日 ～2025年3月31日)	対前期 増減率 (%)
ハム・ソーセージ	1,360	0.6
加工食品	2,460	3.4
食肉	8,510	2.9
乳製品	400	2.7
その他	670	3.5
合計	13,400	2.8

セグメント売上高・事業利益見込

(単位：億円)

	売上高		事業利益	
	2025年3月期 (2024年4月1日 ～2025年3月31日)	対前期 増減率 (%)	2025年3月期 (2024年4月1日 ～2025年3月31日)	対前期 増減率 (%)
加工事業本部	4,290	△ 0.5	105	7.9
食肉事業本部	7,850	0.6	355	4.3
海外事業本部	3,200	10.4	50	103.3
ボールパーク事業	250	5.2	26	9.9

※ボールパーク事業について、従来は「その他」の区分に含めておりましたが、重要性の高まりを勘案し、独立して記載いたします。

(加工事業本部)

戦略的な商品統廃合の影響により減収を見込むものの、主力商品の更なるブランディング強化に加え、「シャウエッセン」を中心とした収益性の高い商品に注力することで商品ミックスを改善し、利益確保を進めてまいります。

(食肉事業本部)

収益基盤となる国産鶏肉および外食向け豪州産牛肉の販売拡大を図るとともに、生産部門の生産性改善や、輸入牛肉を中心とした高付加価値商品の販売強化により、収益性向上に取り組めます。

(海外事業本部)

豪州牛肉事業においては、処理頭数増加による生産性向上ならびに付加価値の高いブランド商品の販売拡大を図りつつ、北米加工事業では、アイテム数増加によるトップライン拡大を進めるとともに、製造の安定化により収益性の向上に取り組んでまいります。

(ボールパーク事業)

チーム強化費用の増加を見込むものの、開業2年目となる次期においても来場者数 300 万人以上を目標とし、当連結会計年度と同水準の利益確保を目指してまいります。

将来に関する記述等についてのご注意

この決算短信に記載されている計画や業績予想などの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成をお約束する趣旨のものではありません。実際の業績などは事業等のリスクを含む様々な要因によって、この決算短信に記載されている計画や予想と大きく異なる結果となる可能性がありますので、本資料のみに全面的に依拠して投資判断を下すことはお控えください。なお当社は、法令又は金融商品取引所の規則で義務付けられている場合を除き、将来における情報、事象及びそれらに起因する結果にかかわらず、業績予想などの将来に関する記述を常に見直して公表するとは限りません。また当社はそのような義務を負うものではありません。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、従前より株主の皆様への利益還元を経営の重要課題として認識し、中長期的な企業価値向上を目的とした最適資本負債構成の実現に向けた資本政策の一環として位置付け、安定的な配当の実施に努めてまいりました。

今般、『中期経営計画2026』を策定し、株主の皆様の求める価値を創出する企業を目指すために、改めて当社における資本コストと最適な負債資本構成を設定した上で、投下資本効率の向上を意識した経営を

行っていくものとしております。

その上で、株主の皆様への還元についてさらに充実させるため、配当方針を下記の通り変更いたします。

現在当社で採用しておりますDOE（親会社所有者帰属持分配当率）については、『中期経営計画2026』期間において3%程度への引き上げを目指し、株主の皆様への還元を安定・継続的に成長させてまいります。同時に、配当性向については40%以上を目安とすることで充実させてまいります。

また、当社は負債資本構成について、資本コストの適減と資金調達に必要な信用力の維持を両立するD/Eレシオを想定しております。この方針に基づき、自己株式取得を機動的に行い、当社が資本コストの観点から最も効率的と判断する株主資本の水準への最適化を進めることで、企業価値の向上を実現してまいります。

新たな配当方針に基づき、当期の配当につきましては、2023年3月期決算短信にて公表しました1株当たり112円から、7円増配の1株あたり119円（DOE2.4%、配当性向43.5%）とさせていただきます。

なお、次期につきましては、2025年3月期の親会社の所有者に帰属する当期利益の予想270億円を前提に、1株当たり135円とさせていただきます。

※詳細は、本日2024年5月10日公表の「配当方針の変更及び剰余金の配当(増配)に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を図るため、2019年3月期第1四半期より国際会計基準（IFRS会計基準）を任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	64,986	65,465
営業債権及びその他の債権	146,660	165,022
棚卸資産	141,930	141,429
生物資産	27,984	25,420
その他の金融資産	9,098	5,711
その他の流動資産	25,171	20,318
売却目的保有資産	12,189	65
流動資産合計	428,018	423,430
非流動資産		
有形固定資産	364,381	375,211
使用権資産	40,898	44,814
生物資産	1,517	1,531
無形資産及びのれん	20,193	25,822
持分法で会計処理されている投資	9,087	9,835
その他の金融資産	27,587	30,019
繰延税金資産	31,082	28,072
その他の非流動資産	14,392	19,503
非流動資産合計	509,137	534,807
資産合計	937,155	958,237
(負債及び資本の部)		
流動負債		
有利子負債	102,199	59,247
営業債務及びその他の債務	106,027	116,773
未払法人所得税	1,795	7,143
その他の金融負債	15,806	14,964
その他の流動負債	41,350	48,705
売却目的保有資産に直接関連する負債	11,359	—
流動負債合計	278,536	246,832
非流動負債		
有利子負債	139,856	155,605
退職給付に係る負債	12,394	12,491
その他の金融負債	1,108	1,184
繰延税金負債	889	874
その他の非流動負債	1,591	2,049
非流動負債合計	155,838	172,203
負債合計	434,374	419,035
資本		
資本金	36,294	36,294
資本剰余金	71,095	71,110
利益剰余金	369,389	390,305
自己株式	△ 2,057	△ 1,403
その他の包括利益累計額	17,193	31,197
売却目的保有に分類される処分グループに係るその他の包括利益累計額	999	—
親会社の所有者に帰属する持分	492,913	527,503
非支配持分	9,868	11,699
資本合計	502,781	539,202
負債及び資本合計	937,155	958,237

(注) その他の包括利益累計額の内訳
 その他の包括利益を通じて
 公正価値で測定する金融資産
 在外営業活動体の換算差額

前連結会計年度末
 6,469
 10,724

当連結会計年度末
 8,817
 22,380

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年4月1日 ～2023年3月31日)	当連結会計年度 (2023年4月1日 ～2024年3月31日)
売上高	1,259,792	1,303,432
売上原価	1,082,760	1,099,801
販売費及び一般管理費	166,080	172,074
その他の収益	19,098	20,685
その他の費用	12,191	12,010
金融収益	3,360	3,219
金融費用	1,830	2,979
持分法による投資利益	2,773	127
税引前当期利益	22,162	40,599
法人所得税費用	4,770	11,253
継続事業からの当期利益	17,392	29,346
非継続事業からの当期利益(△損失)	△ 1,416	102
当期利益	15,976	29,448
当期利益の帰属		
親会社の所有者		
継続事業	18,053	27,976
非継続事業	△ 1,416	102
合計	16,637	28,078
非支配持分		
継続事業	△ 661	1,370
非継続事業	—	—
合計	△ 661	1,370
当期利益	15,976	29,448

1 株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益	162.44 円	273.70 円
継続事業	176.27 円	272.70 円
非継続事業	△ 13.83 円	1.00 円
希薄化後1株当たり当期利益	162.42 円	— 円
継続事業	176.25 円	— 円
非継続事業	△ 13.83 円	— 円

(3) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年4月1日 ～2023年3月31日)	当連結会計年度 (2023年4月1日 ～2024年3月31日)
当期利益	15,976	29,448
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる ことのない項目		
確定給付制度の再測定	1,056	2,979
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	△ 1,937	3,525
持分法適用会社におけるその他の包 括利益に対する持分	—	△ 38
合計	△ 881	6,466
純損益に振り替えられる 可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	7,298	9,663
持分法適用会社におけるその他の包 括利益に対する持分	660	1,177
合計	7,958	10,840
その他の包括利益合計	7,077	17,306
当期包括利益	23,053	46,754
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	23,659	45,196
非支配持分	△ 606	1,558
当期包括利益	23,053	46,754

(4) 連結持分変動計算書

前連結会計年度 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分										非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額				売却目的保有に分類される処分グループに係るその他の包括利益累計額	合計		
					確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額	小計				
2022年4月1日残高	36,294	71,272	360,900	△ 2,856	—	9,639	3,820	13,459	—	479,069	10,485	489,554
当期利益			16,637					—		16,637	△ 661	15,976
その他の包括利益					1,056	△ 1,937	7,903	7,022		7,022	55	7,077
当期包括利益	—	—	16,637	—	1,056	△ 1,937	7,903	7,022	—	23,659	△ 606	23,053
配当			△ 10,437					—		△ 10,437	△ 11	△ 10,448
自己株式の取得				△ 2				—		△ 2		△ 2
自己株式の処分		△ 174		801				—		627		627
株式報酬取引		△ 3						—		△ 3		△ 3
売却目的保有に分類される処分グループに係るその他の包括利益累計額への振替							△ 999	△ 999	999	—		—
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替			2,289		△ 1,056	△ 1,233		△ 2,289		—		—
所有者との取引額等合計	—	△ 177	△ 8,148	799	△ 1,056	△ 1,233	△ 999	△ 3,288	999	△ 9,815	△ 11	△ 9,826
2023年3月31日残高	36,294	71,095	369,389	△ 2,057	—	6,469	10,724	17,193	999	492,913	9,868	502,781

当連結会計年度 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分										非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額				売却目的保有に分類される処分グループに係るその他の包括利益累計額	合計		
					確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額	小計				
2023年4月1日残高	36,294	71,095	369,389	△ 2,057	—	6,469	10,724	17,193	999	492,913	9,868	502,781
当期利益			28,078					—		28,078	1,370	29,448
その他の包括利益					2,979	3,482	11,656	18,117	△ 999	17,118	188	17,306
当期包括利益	—	—	28,078	—	2,979	3,482	11,656	18,117	△ 999	45,196	1,558	46,754
配当			△ 11,275					—		△ 11,275	△ 50	△ 11,325
自己株式の取得				△ 6				—		△ 6		△ 6
自己株式の処分		△ 19		660				—		641		641
株式報酬取引		34						—		34		34
子会社の売却								—		—	323	323
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替			4,113		△ 2,979	△ 1,134		△ 4,113		—		—
所有者との取引額等合計	—	15	△ 7,162	654	△ 2,979	△ 1,134	—	△ 4,113	—	△ 10,606	273	△ 10,333
2024年3月31日残高	36,294	71,110	390,305	△ 1,403	—	8,817	22,380	31,197	—	527,503	11,699	539,202

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年4月1日 ～2023年3月31日)	当連結会計年度 (2023年4月1日 ～2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	22,162	40,599
非継続事業からの税引前当期利益(△損失)	△ 5,485	223
減価償却費及び償却費	38,433	39,719
減損損失及びその戻入益	1,840	1,481
生物資産の公正価値変動額	1,027	3,121
金融収益及び金融費用	△ 1,381	△ 109
事業の売却損益	460	△ 1,132
営業債権及びその他の債権の増減	△ 12,879	△ 17,559
棚卸資産の増減	△ 24,451	2,551
生物資産の増減	2,651	190
その他の資産の増減	△ 3,379	△ 1,930
営業債務及びその他の債務の増減	5,913	9,953
その他の負債の増減	2,514	8,261
その他—純額	△ 8,578	3,230
利息の受取額	1,632	2,818
配当金の受取額	6,221	1,305
利息の支払額	△ 1,811	△ 2,107
法人所得税の支払額	△ 13,558	△ 4,028
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,331	86,586
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産等の取得	△ 82,261	△ 48,479
固定資産等の売却	2,095	1,697
定期預金の増減	1,152	5,126
その他の金融資産の取得	△ 64	△ 61
その他の金融資産の売却及び償還	4,645	2,665
短期貸付金の増減	9,994	—
政府補助金による収入	951	2,525
事業の売却に伴う収入	3,579	—
事業の売却に伴う支出	△ 3,166	△ 1,345
その他—純額	△ 602	△ 1,352
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 63,677	△ 39,224
財務活動によるキャッシュ・フロー		
現金配当	△ 10,448	△ 11,325
短期借入金の増減	36,504	△ 30,798
借入債務による調達	110,358	51,230
借入債務の返済	△ 108,594	△ 62,898
自己株式の取得	△ 2	△ 6
自己株式の売却	599	608
その他—純額	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,417	△ 53,189
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	2,476	3,996
超インフレの調整	1,874	1,501
売却目的保有資産に含まれる現金及び現金同等物の増減額	△ 809	809
現金及び現金同等物の増減額	△ 20,388	479
期首現金及び現金同等物残高	85,374	64,986
当期末現金及び現金同等物残高	64,986	65,465

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数	64社
持分法適用会社数	7社

(8) 連結財務諸表に関する注記事項**1. セグメント情報**

報告セグメントに関する情報

当社グループは、主として商品及び提供するサービスの性質に加えて販売又はサービスを提供する地域に応じて以下の3つの報告セグメントに区分し、経営管理を行っております。

- 加工事業本部 — 主に国内におけるハム・ソーセージ、加工食品、乳製品の製造・販売
- 食肉事業本部 — 主に国内における食肉の生産・販売
- 海外事業本部 — 主に海外子会社におけるハム・ソーセージ、加工食品及び食肉の生産・製造・販売

当社は、前連結会計年度においてBPUに関連する牛肉事業を非継続事業としております。ただし、報告セグメントの海外事業本部には、BPUに関連する非継続事業を含めて表示しております。

前連結会計年度(2022年4月1日～2023年3月31日)

(単位:百万円)

	加工事業 本部	食肉事業 本部	海外事業 本部	その他	計	消去 調整他	連結 (非継続事業調整前)	非継続事業 へ振替	連結 (非継続事業調整後)
売上高									
外部顧客に対する売上高	390,397	685,332	186,449	13,818	1,275,996	13,999	1,289,995	△ 30,203	1,259,792
セグメント間の内部売上高	27,341	64,777	134,980	3,234	230,332	△ 230,332	—	—	—
計	417,738	750,109	321,429	17,052	1,506,328	△ 216,333	1,289,995	△ 30,203	1,259,792
セグメント利益(△損失)	5,018	29,082	△ 5,036	△ 483	28,581	△ 2,985	25,596	2,595	28,191
セグメント資産	278,588	410,977	162,728	75,469	927,762	9,393	937,155	—	937,155
その他の項目									
減価償却費及び償却費	12,234	9,157	4,076	709	26,176	12,203	38,379	△ 664	37,715
資本的支出	10,730	19,273	4,000	20,619	54,622	12,897	67,519	△ 360	67,159
持分法で会計処理されている投資	280	442	8,365	—	9,087	—	9,087	—	9,087

当連結会計年度(2023年4月1日～2024年3月31日)

(単位:百万円)

	加工事業 本部	食肉事業 本部	海外事業 本部	その他	計	消去 調整他	連結 (非継続事業調整前)	非継続事業 へ振替	連結 (非継続事業調整後)
売上高									
外部顧客に対する売上高	402,029	719,861	167,985	20,664	1,310,539	3,516	1,314,055	△ 10,623	1,303,432
セグメント間の内部売上高	29,204	60,735	121,979	3,202	215,120	△ 215,120	—	—	—
計	431,233	780,596	289,964	23,866	1,525,659	△ 211,604	1,314,055	△ 10,623	1,303,432
セグメント利益	9,730	34,026	2,460	1,920	48,136	△ 3,197	44,939	958	45,897
セグメント資産	281,634	422,583	168,887	75,744	948,848	9,389	958,237	—	958,237
その他の項目									
減価償却費及び償却費	12,389	9,013	3,720	2,202	27,324	12,337	39,661	—	39,661
資本的支出	9,793	25,896	7,199	777	43,665	17,274	60,939	△ 90	60,849
持分法で会計処理されている投資	281	96	9,121	337	9,835	—	9,835	—	9,835

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ボールパーク事業及び新規事業であります。ボールパーク事業においては、プロ野球球団・プロ野球球場の運営を行っております。
2. 「消去調整他」には、配賦不能項目、セグメント間の内部取引消去他が含まれております。
3. 全社費用及び特定の子会社の純損益は、一部の配賦不能項目を除き、各報告セグメントに配賦しております。これらの子会社は、各報告セグメントに含まれる当社グループのために間接的なサービス及び業務支援を行っております。
4. 「セグメント利益(△損失)」は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除し、当社グループが定める為替差損益を加味するとともにIFRS会計基準への調整及び非経常項目を除外して算出しております。
5. 「消去調整他」に含まれるセグメント資産の主なものは、使用権資産等のIFRS会計基準への調整、親会社の現金及び現金同等物及び投資有価証券であります。
6. 「減価償却費及び償却費」は、有形固定資産、使用権資産及び無形資産の償却額であります。各報告セグメントの「減価償却費及び償却費」は、(注)3の全社費用及び特定の子会社の損益に含まれる減価償却費及び償却費は含んでおりません。
7. 「資本的支出」は、有形固定資産、使用権資産及び無形資産の増加額であります。
8. 海外事業本部に含まれるBPUの売上高、損益等及び資本的支出を「非継続事業へ振替」において組替えを行っております。

2. 1株当たり情報

1) 基本的1株当たり当期利益

	前連結会計年度 (2022年4月1日 ～2023年3月31日)	当連結会計年度 (2023年4月1日 ～2024年3月31日)
基本的1株当たり当期利益(円)	162.44	273.70
継続事業	176.27	272.70
非継続事業	△ 13.83	1.00
(算定上の基礎)		
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	16,637	28,078
親会社の所有者に帰属しない金額(百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に 使用する当期利益(百万円)	16,637	28,078
継続事業	18,053	27,976
非継続事業	△ 1,416	102
普通株式の加重平均株式数(千株)	102,419	102,588

2) 希薄化後1株当たり当期利益

	前連結会計年度 (2022年4月1日 ～2023年3月31日)	当連結会計年度 (2023年4月1日 ～2024年3月31日)
希薄化後1株当たり当期利益(円)	162.42	—
継続事業	176.25	—
非継続事業	△ 13.83	—
(算定上の基礎)		
基本的1株当たり当期利益の計算に 使用する当期利益(百万円)	16,637	—
当期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に 使用する当期利益(百万円)	16,637	—
継続事業	18,053	—
非継続事業	△ 1,416	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 普通株式の加重平均株式数(千株)	102,419	—
ストックオプションの付与による 希薄化の影響(千株)	10	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に 使用する普通株式の加重平均株式数(千株)	102,429	—

(注) 基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定において、役員報酬BIP信託及び日本ハム・グループ従業員持株会信託が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、加重平均株式数の算定において当該株式数を控除しております。

(注) 当連結会計年度における希薄化後1株当たり当期利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 非継続事業に関する注記

① マリンフーズ株式会社の株式譲渡について

1) 非継続事業の概要

当社は、2022年2月9日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるマリンフーズ株式会社(以下、「マリンフーズ」)の全株式及び関連する資産を、双日株式会社に譲渡することを決議し、2022年3月31日に株式譲渡が完了いたしました。

これにより、前々連結会計年度よりマリンフーズに関連する水産事業を非継続事業に分類しております。

2) 子会社の名称、事業内容及び当該子会社が含まれていたセグメントの名称

子会社の名称	マリンフーズ株式会社
事業内容	水産加工食品の製造販売及び水産原料の輸入販売
セグメントの名称	加工事業本部

3) 売却した株式の数、売却後の持分比率

売却前の所有株式数	22,666,000株 (議決権の数: 22,666,000個) (議決権所有割合: 100.0%)
売却した株式数	22,666,000株 (議決権の数: 22,666,000個)
売却後の持分比率	—株 (議決権の数: —個) (議決権所有割合: —%)

4) 非継続事業からの損益

非継続事業からの損益は、次のとおりであります。

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2022年4月1日 ～2023年3月31日)	当連結会計年度 (2023年4月1日 ～2024年3月31日)
売上高	—	—
事業の売却損益(注)	△408	—
その他の損益	—	—
非継続事業からの税引前当期損失	△408	—
法人所得税費用	127	—
非継続事業からの当期損失	△281	—

(注) 前連結会計年度において非継続事業に分類された事業の売却損益は、マリンフーズの株式譲渡契約に基づく同社株式の譲渡価額の調整によるものであります。

② BPUの株式譲渡について

1) 非継続事業の概要

当社は、2023年1月31日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるBPUの全株式を、Minerva S.A.に譲渡することを決議し、2023年8月31日に株式譲渡が完了いたしました。

これにより、前連結会計年度よりBPUに関連する牛肉事業を非継続事業に分類しております。

2) 子会社の名称、事業内容及び当該子会社が含まれていたセグメントの名称

子会社の名称	Breeders & Packers Uruguay S.A.
事業内容	食肉処理及び販売(牛肉)
セグメントの名称	海外事業本部

3) 売却した株式の数、売却後の持分比率

売却前の所有株式数	1,797,343,133 株 (議決権の数: 1,797,343,133 個) (議決権所有割合: 100.0%)
売却した株式数	1,797,343,133 株 (議決権の数: 1,797,343,133 個)
売却後の持分比率	— 株 (議決権の数: — 個) (議決権所有割合: —%)

4) 非継続事業からの損益

非継続事業からの損益は、次のとおりであります。

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2022年4月1日 ~2023年3月31日)	当連結会計年度 (2023年4月1日 ~2024年3月31日)
売上高	30,203	10,623
非継続事業を構成する処分グループを売却コスト 控除後の公正価値で測定したこと又は処分したこと により認識した利得又は損失	△ 2,449	1,251
その他の損益	△ 32,831	△ 11,651
非継続事業からの税引前当期利益 (△損失)	△ 5,077	223
法人所得税費用	3,942	△ 121
非継続事業からの当期利益 (△損失)	△ 1,135	102

(注) 前連結会計年度の法人所得税費用には、BPU に対する投資について過年度に認識した損益及び非継続事業を構成する処分グループを売却コスト控除後の公正価値で測定したことにより認識した損失等から生じた一時差異に対する繰延税金資産の計上 3,916 百万円が含まれております。

4. 重要な後発事象

該当事項はありません。